

2008年6月9日

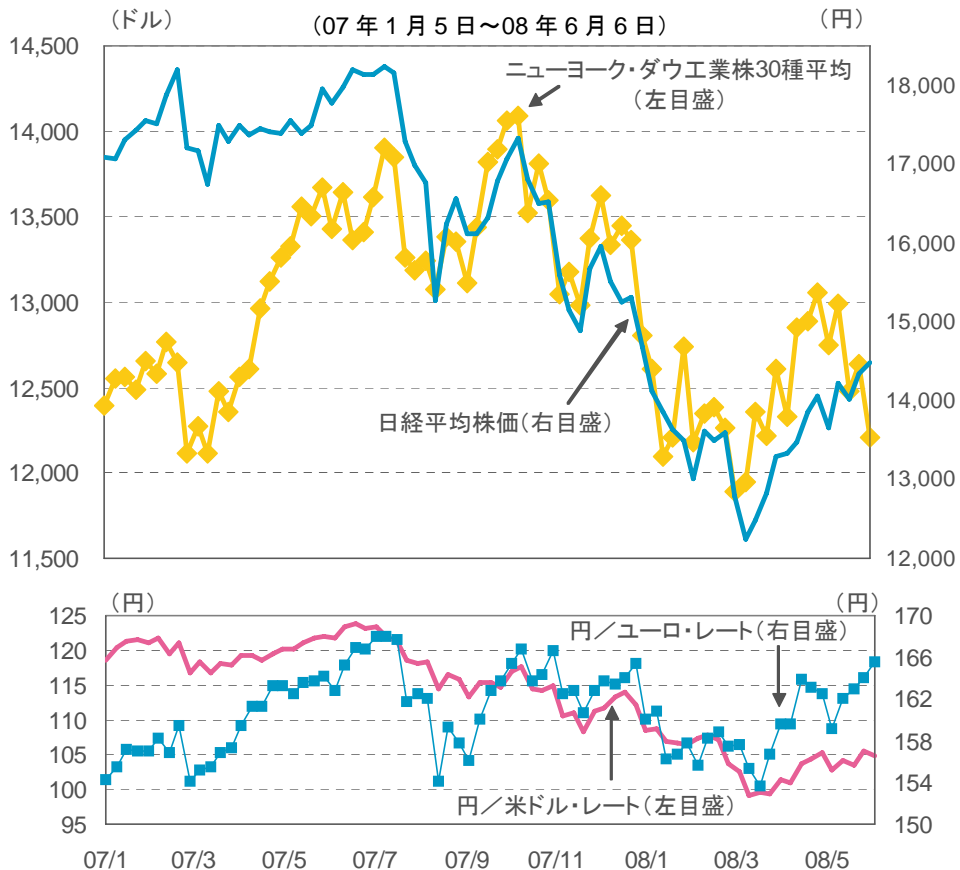
投資家の皆様へ

日興アセットマネジメント株式会社
 インベストメントストラテジーグループ
 ジョン・ヴェイル

米国株式相場の大幅下落について

先週末の6月6日、米国株式相場が大きく下落しました。ダウ工業株30種平均は前日比▲394.64ドル(同▲3.13%)と、下げ幅・率ともに07年2月27日の世界同時株安時(同▲416.02ドル、同▲3.29%)以来で最大を記録しました。なお、終値は今年3月19日以来の安値となっています。

日米主要株価指数と円相場の推移



(信頼できると判断したデータを基に日興アセットマネジメントが作成)
 ※上記データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが株式および為替市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

今回の大幅下落の主な背景

今回の大幅下落は、以下のとおり、金融不安が再燃し始めていたところに、失業率の大幅悪化や原油価格の過去最高値更新を背景とする米国経済の先行き不透明感の高まりが重なったためであると考えられます。

① 金融不安の再燃

米大手銀行による証券会社の救済買収計画が発表された今年 3 月半ば以降、“サブプライム（信用力の低い借り手向け）ローン問題に端を発する金融危機は最悪期を脱しつつある”との見方も聞かれるようになりました。すると、投資家の不安心理が和らぎ、世界の株式市場の持ち直しにつながりました。しかし、米国で先週、大手銀行トップの辞任や、大手証券会社および金融保証会社（いわゆる“モノライン”）の信用格付けの引き下げが相次いだことなどから、金融機関の業績や経営に対する不安が再燃し始めています。

② 米国経済の不透明感

6日に発表された米国の5月の失業率は、約3年半ぶりの高水準にあたる5.5%と、市場予想(5.1%)を大きく上回りました。また、前月比+0.5ポイントという悪化ペースは、86年2月以来最大のもので、同月の非農業部門雇用者数は前月比▲4.9万人と、市場予想(同▲6.0万人)ほどの悪化は免れたものの、5ヵ月連続のマイナスです。こうした雇用状況の悪化を受け、米国経済の先行きに対する不安が高まりました。特に、消費者の債務不履行が増加するとの観測が高まったことから、金融セクターの株価下落が目立ちました。

③ 原油価格の最高値更新

ニューヨーク原油先物（期近7月物）が6日、1バレル当たり10米ドルを超える大幅上昇となり、過去最高値を更新したことも、米国経済の先行き不透明感を高めることにつながりました。同日は、雇用統計の発表を受けた米ドルの下落に加え、イスラエルの閣僚がイラン攻撃の必要性に言及したこと、さらに、原油相場が1ヵ月以内に1バレル=150米ドルをつける可能性があるとの米大手証券のアナリスト予想などが、原油価格上昇の背景となりました。

弊社の見解

今週は、米国で重要な経済統計の発表（12日：5月の小売売上高、13日：5月の消費者物価指数）が予定されているほか、9日にバーナンキFRB（連邦準備制度理事会）議長がインフレと通貨政策について講演をする予定となっていること、11日には地区連銀経済報告（ページブック）の公表が予定されていることから、これらの内容を見極めたいとの意識が高まることでしょう。

また、米国経済については、先の緊急経済対策に盛り込まれた戻し減税による消費の下支え効果が目先、見込まれるものの、金融不安の実体経済への影響などを反映し、雇用情勢の悪化が続くものと見込まれます。一方、民主党の指名争いが決着し、11月の本選に向けて米大統領選挙が本格化する中、追加的な経済対策の論議も高まっていくものと見込まれます。また、来

■当資料は、日興アセットマネジメントが株式および為替市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

週には、米大手証券の3-5月期決算発表が予定されているほか、7月に入ると米欧金融機関の4-6月期決算が続くことなどから、当面、世界の金融資本市場は、金融セクターに敏感な動きを見せる可能性があると考えられます。

なお、日本の株式市場も、こうした米国株式相場の大幅下落や米国景気の先行き不透明感の高まりなどを受け、週明け9日に急落スタートとなっています。今週末13日には、株価指数先物・オプションの特別清算指数（SQ）算出を控えていることから、特に、先物主導で値動きの荒い展開になることが予想されます。

ただし、短期的な動きがどうあれ、弊社では、日本株式への長期投資やグローバルな資産分散投資は賢明な投資方針であると考えています。

以上

John F. Vail

■当資料は、日興アセットマネジメントが株式および為替市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。